

令和2年度新たな広域連携促進事業による取組概要(1)

他の市町村との広域連携に取り組む市町村の取組

地域間幹線路線バスと域内コミュニティ交通の再編（八戸市）

- 今後の人口減少下でも持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るための「八戸圏域地域公共交通網形成計画」（平成31年3月作成）に基づき、地域間幹線路線バスと各市町村内のコミュニティバスやデマンドバスを有機的に結ぶためのバス路線の再編の検討を八戸圏域1市6町1村で共同で行うとともに、その後の継続的な見直しの基礎資料となる「地域間幹線路線バス分析シート」を作成し、圏域内公共交通の維持・確保に連携して取り組む。
- ⇒ **客観的なデータをもとに圏域内の地域間幹線の必要性等を関係自治体で連携し検討を進めたことにより、複数市町村を運行しているバス路線等に係る再編実施計画を取りまとめるとともに、ワークショップを通じて利用者目線での路線の再考を行うほか、地域間幹線路線バス分析シートを作成し、中長期的な担当者のスキルアップを図るなどの取組は、地域の生活機能の持続性を連携により高める施策としてのみならず、継続的・安定的な連携に繋がる手法としても、他の地域において参考となり得る。**

シニア人材の活躍に向けた基礎調査（札幌市）

- 圏域全体でシニア層の社会参画の土壌を作っていくために、圏域に居住するシニア層や中年層に対して、社会参画等に関するアンケート調査を行い、課題の洗い出しや有効と思われる取組の検討等を行う。
- ⇒ **広域的な取組による解決が必ずしも図られてこなかった高齢者に関する施策の調査・検討を、外部有識者の知見を活用しつつ、より実効性の高い取組となるよう広域で実施したことは、高齢社会において、高齢者の社会参画を推進しようとする他の地域においても参考となり得る。**

公共施設の広域的利用と専門人材の広域的確保・共同活用の可能性調査（魚津市）

- 新川広域圏（2市2町）において、人口減少に対応した公共施設の広域的な再編方針の検討や、情報インフラ整備・空き家対策・森林整備といった行政需要に対応するための専門人材の広域的確保・相互利用の方針の検討のため、調査分析及び課題の整理や、圏域の首長会議等を通じて長期的な行政課題についての共通理解を深める。
- ⇒ **公共施設利用や専門人材確保の課題に向けて、公共施設の基礎調査や人材確保の可能性調査を実施し、また、首長会議や合同勉強会等の開催を通じて長期的な行政課題に係る圏域での共通理解を深める取組は、今後、それぞれの地域で資源制約等が顕在化していく中で、資源の共同活用や広域連携の必要性を検討する際に有用な取組であり、他の地域においても参考となり得る。**

公共施設の相互利用に関する可能性調査（広陵町）

- 今後の人口減少に伴う税収不足等により、市町村それぞれが単独で現在保有している公共施設を将来にわたって維持していくことが困難であることを踏まえ、また住民の利便性向上の観点から、3市4町が連携したホールや体育館といった施設の共同利用や、そのための共通管理・予約システムの導入について検討するため、必要な調査・分析を行う。
- ⇒ **共同利用の可能性と広域連携による共同整備・運用を実現するため、基礎調査等により収集した客観的なデータを基に課題を分析・調査することは、広域利用のニーズや実態把握の有用な取組であり、他の地域においても参考となり得る。**

令和2年度新たな広域連携促進事業による取組概要(2)

広域連携に取り組む市町村の支援に取り組む都道府県の取組

公共浄化槽の広域整備に向けた調査（埼玉県）

- 都市部において特に導入が進んでいない公共浄化槽について、専門人材やそのノウハウを活用しながら円滑な整備を進めるため、公共浄化槽を広域連携によって整備する仕組みの構築に向け、事業管理体制の検討等を行う。
- ⇒ **公共浄化槽制度は市町村単独や一部事務組合で行ってきたものであるが、全県的な検討課題として広域的に整備する仕組みを都道府県を中心に調査・検討を行った取組であり、他の都道府県においても参考になり得る。**

RPA+AI OCR とAI 音声文字起こしの共同化実証（長野県）

- 先端技術の社会実装を推進するため、長野県が事務局となり、市町村等で共通して利用するシステム等の共同調達に向けた情報共有や仕様検討等を行う「長野県先端技術活用推進協議会」及び「スマート自治体推進ワーキング」を設置。RPAツールやAI音声文字起こし等の共同調達を目指し、実証事業を行う。
- ⇒ **先端技術の活用や行政事務DXの検討を進めるために、県と市町村等が連携し、共同調達のための情報共有や調達に向けた障壁の分析・対応策の検討をしたことは、他の都道府県においても参考となり得る。**

他の市町村との広域連携に取り組む三大都市圏の市町村

「地域の未来予測」の整理と連携施策の検討（横浜市）

- 既に取りまとめた8市の連携により目指す3つの方向性（将来の脅威に対する備え、将来の機会を捉えるための備え、各市の保有する資源の有効活用・相互補完）をベースに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化したリスクや可能性といった視点を加え、具体的な連携施策の検討に必要な行政需要等のデータを収集・分析し、「8市の未来予測」として整理する。併せて、2040年頃に各市の中核を担う世代の若手職員の勉強会を開催し、8市連携の具体策を検討し、これらに基づき市長会議で連携の施策を決定、对外発信を行う。
- ⇒ **横浜市を含めた8市の水平的な連携の枠組の中で、地域の将来に影響を及ぼす要素のデータを「8市の未来予測」として分析・整理したこと、各市の将来を担う職員を対象とした勉強会等を通じて地域の現状や課題を8市の職員同士で共有したこと、また、8市間での会議において、今後の連携施策の決定など広域連携の取組を深める取組を進めていることは、他の三大都市圏内の市町村にも参考となり得る。**